

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>固定資産</b>	3,842,046	<b>固定負債</b>	1,926,831
・電気通信事業固定資産	337,646	長期借入金	1,915,048
有形固定資産	337,646	退職給付引当金	11,783
機械設備	61,097		
端末設備	4,643		
線路設備	271,810		
工具、器具及び備品	94		
・有線テレビ事業固定資産	3,476,765	<b>流動負債</b>	1,397,994
有形固定資産	3,444,163	1年以内に期限到来の固定負債	1,185,348
空中線設備	2,006	買掛金	14,472
ヘッドエンド設備	199,175	未払金	103,429
自主放送設備	59,901	未払費用	42,155
幹線施設	1,317,129	未払法人税等	3,605
分配施設	1,795,745	預り金	48,983
建物	56,758		
車両運搬具	258		
工具、器具及び備品	12,047		
建設仮勘定	1,140		
無形固定資産	32,602		
ソフトウェア	30,883		
電話加入権	818		
施設利用権	900		
・投資その他の資産	27,633		
長期前払費用	859		
差入保証金	26,774		
<b>流動資産</b>	385,436	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
現金及び預金	188,152	<b>株主資本</b>	902,656
売掛金	145,336	資本金	2,000,000
未収入金	23,437	利益剰余金	△ 1,097,343
貯蔵品	16,135	その他利益剰余金	△ 1,097,343
その他の流動資産	14,714	繰越利益剰余金	△ 1,097,343
貸倒引当金	△ 2,340		
		<b>純資産合計</b>	902,656
<b>資産合計</b>	4,227,482	<b>負債及び純資産合計</b>	4,227,482

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

# 損 益 計 算 書

平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで

(単位:千円)

		金 額	
電 気 通 信 事 業	営業収益		277,008
	営業費用		226,033
	営業費	63,976	
	施設保全費	105,912	
	管理費	20,573	
	減価償却費	31,081	
	租税公課	4,489	
電気通信事業 営業利益			50,975
有 線 テ レ ビ 事 業	売上高		1,101,692
	使用料収入	900,490	
	加入金収入	673	
	受信障害利用収入	26,551	
	その他の収入	173,977	
	売上原価		904,974
	売上総利益		196,718
販売費及び一般管理費		272,266	
有線テレビ事業 営業損失			75,548
営業損失			24,572
		営業外収益	4,094
		受取利息	116
		移設補償金収入	3,221
		貸倒引当金戻入益	73
		雑収入	682
		営業外費用	55,297
		支払利息	25,874
固定資産除却費	29,057		
雑支出	365		
経常損失			75,776
		特別利益	66,675
		国庫補助金等収入	66,675
		税引前当期純損失	9,101
		法人税、住民税及び事業税	1,032
		当期純損失	10,133

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 株主資本等変動計算書

〔 平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	2,000,000	△ 1,087,210	△ 1,087,210	912,789	912,789
当期変動額					
当期純損失		△ 10,133	△ 10,133	△ 10,133	△ 10,133
当期変動額合計		△ 10,133	△ 10,133	△ 10,133	△ 10,133
当期末残高	2,000,000	△ 1,097,343	△ 1,097,343	902,656	902,656

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 【注記事項】

### I. 重要な会計方針に係る事項

当期より、会社法に基づき計算書類を作成している。

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 5. 会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

なお、当期における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は902,656千円であり、純資産合計と同額である。

### II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,143,019 千円

#### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 売掛金 708 千円

短期金銭債務 未払金 820 千円

### 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

電気通信事業固定資産	有形固定資産	337,646 千円
有線テレビ事業有形固定資産	有形固定資産	3,444,163 千円
合計		3,781,810 千円

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金	1,375,048 千円
1年以内に期限到来の固定負債	266,348 千円
合計	1,641,396 千円

### III. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

売 上 高	5,775 千円
仕 入 高	54,701 千円
販売費及び一般管理費	185 千円

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の種類及び株式数

当期末における発行済株式の数	普通株式	40,000 株
----------------	------	----------

### V. 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	2,432 千円
貸倒引当金	946 千円
退職給付引当金	4,765 千円
未払費用	16,920 千円
繰越欠損金	35,811 千円
その他	1,877 千円
繰延税金資産小計	62,753 千円
評価性引当額	△ 62,753 千円
繰延税金資産合計	－ 千円

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているホームターミナル、セット・トップ・ボックス、ケーブルモデム等がある。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	22,566 円
2. 1株当たり当期純損失	253 円